

地震・防災分野の研究開発の概要について

地震・防災分野の研究開発の推進（平成19年度）

平成20年度概算要求全体像

地震・防災分野の平成20年度概算要求の主要課題

背景

スマトラ島沖大地震及び津波、新潟県中越地震をはじめ、国内外において大規模な自然災害が多発。

「第3期科学技術基本計画」、「社会基盤分野推進戦略」等において、自然災害、特に地震に対する防災・減災に向けて、科学技術を活用することの重要性を指摘。

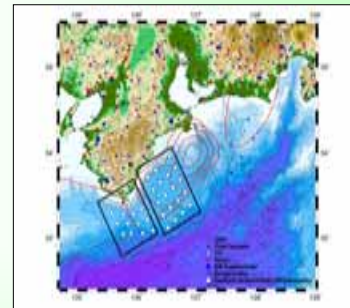
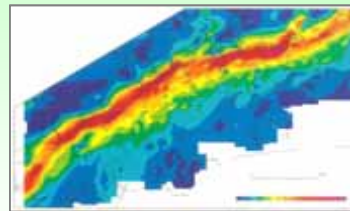
「骨太の方針2006」において、災害対策、特に首都直下地震に対する減災対策の取組等を推進することを明示。

地震調査研究の推進

地震調査研究推進本部の方針に基づく地震観測網の整備
(防災科学技術研究所等で整備)

主要な活断層、海溝型地震を対象
とした地震調査研究の推進

- ・ 糸魚川 - 静岡構造線断層帯
- ・ 宮城沖地震
- ・ 東南海・南海地震 等



東南海地震の想定震源域における
海底地震・津波ネットワークの構築

等

首都直下地震防災・減災特別プロジェクト(平成19年度新規)

複雑なプレート構造の下で発生する首都直下地震の姿を明らかにし、また、耐震技術の向上や地震発生直後の迅速な震災把握等までを含めた対応を行うことにより、**地震による被害の大幅な軽減に資することを旨とする。**

防災科学技術の研究開発の推進

実大三次元震動破壊実験施設
(E-ディフェンス)を用いた実験研究



火山噴火予知、火山防災に関する
研究開発

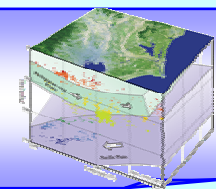
雪氷災害予測に関する研究開発

土砂・風水害の発生予測に関する
研究開発



等

(防災科学技術研究所等で実施)



平成20年度概算要求全体像（地震・防災研究分野）

社会的背景

我が国は、地震、津波、火山噴火、台風、洪水等による被害が多発する、**世界有数の自然災害大国**。
(最近の災害例：平成19年新潟県中越沖地震(死者数:11名)⁽¹⁾、平成16年台風災害(死者数:179名))

特に、東海・東南海・南海地震や首都直下地震等の**大規模地震の切迫性が極めて高く、想定被害も甚大**。
(例：東南海地震はM8.1前後で60～70%程度⁽²⁾、東海・東南海・南海地震の経済的被害81兆円⁽³⁾)

(1)平成19年9月現在、(2)地震調査研究推進本部の長期評価(30年発生確率評価)より、(3)中央防災会議報告より

政策的背景

「**イノベーション25**」の社会還元加速プロジェクトとして、「**災害情報通信システム**」⁽⁴⁾を位置づけ。
また、「**骨太の方針2007**」においても、持続的で安心できる社会の実現に向け、「**防災に対する取組みを重視**」。

様々な自然災害から国民の生命、財産等を守り、豊かで安全・安心な社会を構築すること、これにより「**世界一安全な国、日本**」を実現することは、**国の政策の最も重要かつ基本的な責務**。

(4)「きめ細かい災害情報を国民一人ひとりに届けるとともに災害対応に役立つ情報システムの構築」

本分野の現状

「世界一安全な国、日本」を実現するため、科学技術基本計画等に基づき、「**地震・防災分野の研究開発を積極的に推進することが極めて重要**」。

一方で、本分野の文部科学省関係の**当初予算額は減少傾向**。

➡ **大規模災害に見舞われた際、我が国の存立基盤を揺るがす恐れ**。

地震・防災研究関係当初予算推移

